

第29期 株主通信

2024年3月期 第2四半期報告書

(2023年4月1日～2023年9月30日)



Assuring **G**rowth and
Success with IT.

ITで、確かな成長と成功を。



AGS株式会社

証券コード：3648

社長メッセージ



代表取締役社長 中野 真治

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第29期第2四半期株主通信をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

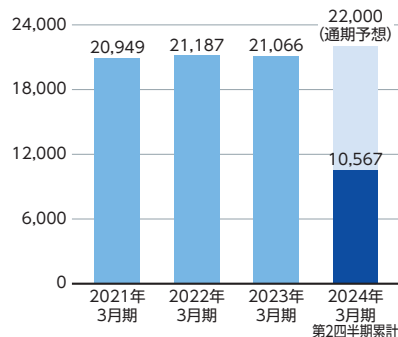
当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな景気の回復となりましたが、景気の先行きについては、地政学的リスクの高まり、物価上昇及び世界的な金融の引き締めを背景とした景気後退懸念などにより、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、デジタル庁を中心としたデジタル社会の実現に向けた行政サービス（デジタル・ガバメント）の展開や、民間企業でのデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の更なる加速が期待されております。また、ランサムウェアなどサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の2年目となる当第2四半期連結累計期間におきましては、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件の確実な遂行、「さいたまiDC」による情報処理サービスやインフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力し、順調に受注を獲得してまいりました。

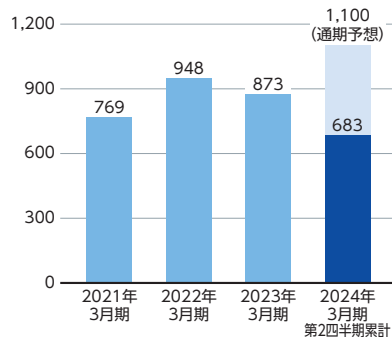
売上高

(単位：百万円)



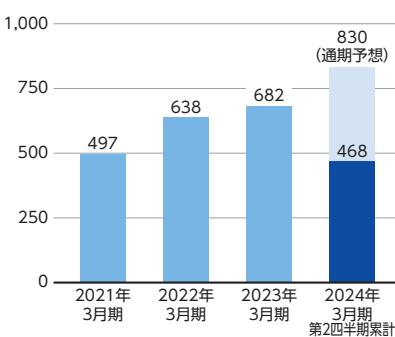
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



売上面では、ソフトウェア開発、その他情報サービス及び情報処理サービスが堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,567百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、高収益案件の前倒し及び生産性や利益率向上などにより、営業利益は683百万円（前年同期比85.7%増）、経常利益は704百万円（同78.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円（同83.5%増）となりました。

なお、第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高の増加、高収益案件の前倒し及び生産性や利益率向上、また、費用面では機械投資の執行延伸、内製化による外注費の削減などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前回予想を大きく上回る結果となりました。

また、通期の連結業績予想につきましては、低利益率であるシステム機器販売の売上高が計画比減となる見込みである一方、情報処理サービス及びその他情報サービスの増収に伴い増益となる見込みであること、各種見直しなどにより費用面の計画比減が予想されること及び政策保有株式の公開買付応募に伴う特別利益の計上等により、前回予想から修正いたしました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

2024年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 円 銭
前回発表予想	10,400	370	390	260	14.73
実績値	10,567	683	704	468	26.68
増減額	167	313	314	208	-
増減率(%)	1.6	84.7	80.7	80.1	-

2024年3月期通期連結業績予想の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益 円 銭
前回発表予想	22,000	900	910	610	34.55
今回修正予想	22,000	1,100	1,110	830	47.28
増減額	0	200	200	220	-
増減率(%)	0.0	22.2	22.0	36.1	-

剰余金の配当(中間・増配)及び期末配当予想の修正(増配)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、中間配当につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことに伴い、前回予想から1株当たり1円増配の6円50銭といたしました。また、期末配当につきましても、2024年3月期通期連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たり1円増配の6円50銭に修正いたします。

これにより、2024年3月期の年間配当金は、1株当たり13円00銭となる予定です。

	第28期 2023年3月期	第29期 2024年3月期
第2四半期末	5.5円	6.5円 (増配)
期末	5.5円	6.5円 (増配予想)
年間	11.0円	13.0円 (増配予想)

トピックス

「Salesforce導入支援サービス」の提供開始

当社は、株式会社セールスフォース・ジャパンの運営するSalesforceのマーケットプレイスであるSalesforce AppExchangeに、コンサルタントとして登録されました。

これに伴い、営業活動の効率化や自動化の実現、顧客へのサービス品質向上をご支援する「Salesforce導入支援サービス」の提供を開始しました。本サービスは、世界シェアNo.1のSFA（営業支援システム）・CRM（顧客管理システム）であるSalesforceと、当社がシステムインテグレータとして培ったノウハウやシステム開発技術を組み合わせて提供するトータルソリューションサービスです。



「NTT DATA RPA Partner AWARD 2022-2023」 新規ユーザー開拓部門受賞

2023年7月、RPAツール「WinActor®」販売において、WinActorユーザー数の伸び率が評価され、株式会社NTTデータ様より「NTT DATA RPA Partner AWARD 2022-2023」新規ユーザー開拓部門賞を受賞いたしました。

なお、本アワードでの受賞は一昨年のカスタマーサクセス部門「更新率賞」に続き2度目となります。

※RPA…ソフトウェアロボットによる業務や作業の自動化技術

※「WinActor®」は、NTTアドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

「プライバシーマーク制度創設25周年記念表彰」受賞

2023年9月、日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク制度創設25周年記念表彰」を受賞いたしました。制度創設年度である1998年度に付与適格決定を受け、現在まで認定が継続中である事業者が受賞対象となり、当社は、1999年3月に付与適格決定を受けた後、現在まで継続して認定付与を受けており、この度の受賞となりました。

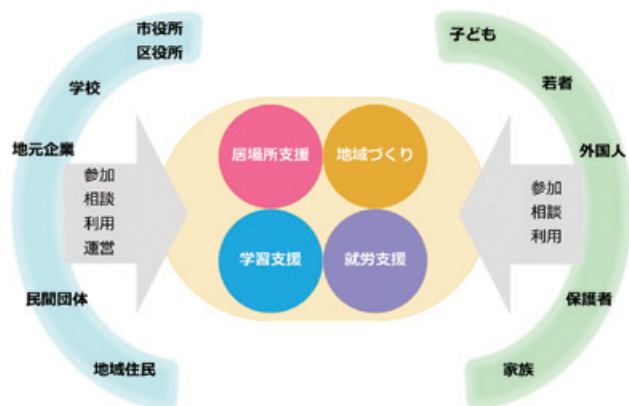
なお、今回の受賞対象事業者は、プライバシーマーク付与事業者17,480社（2023年3月31日時点）のうち41社であり、当社は、埼玉県内の企業で唯一の受賞となりました。



「埼玉県産業教育功労者表彰」受賞

2023年6月、当社の前代表取締役社長 原 俊樹が、埼玉県産業教育振興会様より令和4年度埼玉県産業教育功労者として表彰されました。

「埼玉県産業教育功労者表彰」は、埼玉県の産業教育において功労が認められた対象者、団体に対して埼玉県産業教育振興会が表彰を行うものであり、中学生・高校生向けプログラミング教室の開催や職場体験受入れなど、学校教育における人材育成の取り組みが評価され、受賞いたしました。



さいたまユースサポートネットへの寄附

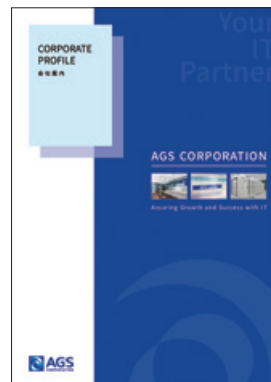
2023年9月、さいたま市を中心に学習支援・居場所づくり・就労支援など子どもや若者、外国人に対して幅広く支援活動を実施しているNPO法人ユースサポートネットへの寄附を実施いたしました。

同団体は、「地域との協働で一人の子どもや若者も取り残さない社会」の実現を目指し、子どもや若者を貧困と孤立から守るために、4つの支援（仲間づくり、学び、仕事、地域づくり）を実践しており、当社は、その趣旨に賛同し活動を支援するため、寄附いたしました。

さいたまユースサポートネットの取り組み
 (さいたまユースサポートネットのホームページおよびパンフレットを参考に当社にて作成)

会社案内リニューアルのお知らせ

この度、当社の会社案内をリニューアルしました。当社の特長や事業・サービス内容、サステナビリティ (SDGs)、沿革等をより明確にするため、また、当社の強みを「信頼」と「変革」として示すため、内容の拡充を図るとともに、デザインを一新いたしました。新しい会社案内をぜひご一読ください。

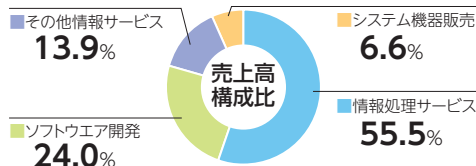


セグメント情報

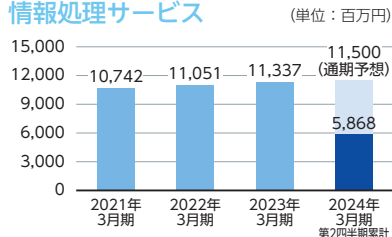


POINT

- ソフトウェア開発における金融機関向け大型案件増加に伴う常駐開発規模拡大及び一般法人向け各案件の常駐開発規模拡大
- 自治体向けネットワーク環境構築案件の受注及び金融機関向けシステム基盤更改案件の受注



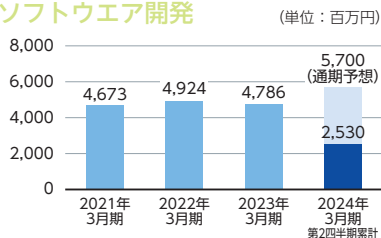
情報処理サービス



情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリー等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

自治体向け窓口業務、金融機関向け運用業務の受注増加及び電気料金をはじめとした原材料費や人件費等の増加の影響に伴う各種IDCサービスの提供価格見直しなどにより、売上高は5,868百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,004百万円（同8.2%増）となりました。

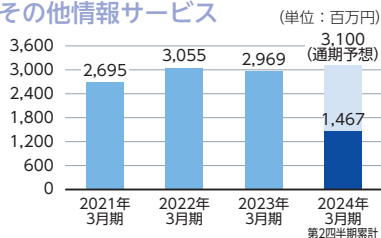
ソフトウェア開発



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

金融機関向け大型案件増加に伴う常駐開発規模拡大及び一般法人向け各案件の常駐開発規模拡大などにより、売上高は2,530百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は、前期低採算案件の取束及び各案件の利益率確保などにより324百万円（同167.1%増）となりました。

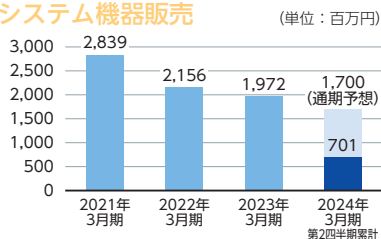
その他情報サービス



その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

自治体向けネットワーク環境構築案件の受注及び金融機関向けシステム基盤更改案件の受注などにより、売上高は1,467百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は267百万円（同45.1%増）となりました。

システム機器販売



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

金融機関向け機器販売の大口受注が下期へ延伸したものの、一般法人向け機器販売の増加などにより、売上高は前年同期並みの701百万円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

連結財務諸表



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期末 (2023年9月30日)
【資産の部】		
流動資産	10,442	10,440
固定資産	9,681	9,782
有形固定資産	5,755	5,656
無形固定資産	1,359	1,427
投資その他の資産	2,566	2,697
1 資産合計	20,123	20,223
【負債の部】		
流動負債	4,517	4,029
固定負債	2,165	2,393
2 負債合計	6,683	6,423
【純資産の部】		
株主資本	12,674	12,944
資本金	1,431	1,431
資本剰余金	506	506
利益剰余金	10,872	11,059
自己株式	△135	△51
その他の包括利益累計額	766	854
3 純資産合計	13,440	13,799
負債純資産合計	20,123	20,223

1 資産合計

現金及び預金が前連結会計年度末比153百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比99百万円増加して20,223百万円となりました。

2 負債合計

買掛金が前連結会計年度末比503百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比259百万円減少して6,423百万円となりました。

3 純資産合計

剰余金の配当97百万円の方、親会社株主に帰属する四半期純利益468百万円の計上などにより、前連結会計年度末比358百万円増加して13,799百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

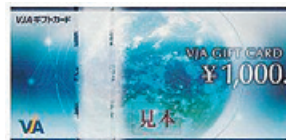
(単位：百万円)

科目	前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
売上高	10,026	10,567
売上原価	7,867	7,970
売上総利益	2,158	2,596
販売費及び一般管理費	1,790	1,913
営業利益	368	683
営業外収益	43	50
営業外費用	17	28
経常利益	394	704
特別損失	4	2
税金等調整前四半期純利益	390	701
法人税、住民税及び事業税	74	233
法人税等調整額	60	△0
四半期純利益	255	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

株主優待制度



保有株式数	継続保有期間	優待内容
2単元株(200株)未満	—	対象外
2単元株(200株)以上	1年以上	VJAギフトカード 1,000円分
		QUOカード 1,000円分
5単元株(500株)以上	1年以上	VJAギフトカード 2,000円分
		QUOカード 2,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
10単元株(1,000株)以上	1年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 5,000円分
		QUOカード 5,000円分



優待基準日:3月末日 贈呈時期:6月頃



優待基準日:9月末日 贈呈時期:12月頃

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにて
ご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 3648eDMX

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り



QRコードは、
株式会社デザインウェブ
の登録商標です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で贈物を進呈させて
いただきます。

本アンケートは、
株式会社プロネクサスの提供する
「コエキク」サービスにより
実施いたします。
アンケートのお問い合わせ
「コエキク事務局」
koekiku@pronexus.co.jp

株主総会資料の電子提供制度

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始され、2023年3月1日以降に開催される株主総会から、株主総会資料が原則ウェブ化となりました。当社は、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとり、当社ホームページ及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。

なお、2023年定時株主総会の招集に際しては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしました。今後の書面送付の方針については、まだ決定しておりませんが、来年度以降の株主総会資料についても書面による送付を希望する株主様は、書面交付請求のお手続きをお願いいたします。

三菱UFJ信託銀行株式会社サイト

「電子提供制度について」

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	AGS株式会社 AGS Corporation
設立	1971年7月
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：3648
資本金	1,431百万円
事業内容	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
従業員	連結 1,066名
本社	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
浦和ソリューションセンター	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL：048-839-5611 FAX：048-877-3500
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザー株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先及び電話照会先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ (https://www.ags.co.jp/) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
お取扱窓口	お取引の証券会社等
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
<https://www.ags.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。